

事務事業名	町立保育所運営事業	所属部門	子育て支援課 児童係
町長公約	子育て世代の経済的負担軽減と貧困対策への対応検討	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 芽室町の基幹産業である農業等が行われている地域児童の健全な育成と保護者の家庭と仕事の両立を支援するため、平成19年度から、町直営で保育サービスを行っている。 新年度入所児募集や入所決定、利用者負担額決定事務、年度途中の入退所、保育士の人事管理の事務を行う。</p>	➔
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 農村地域で生活している児童のほか、入所枠を超える申し込みにより市街地の認可保育所に入所できなかった児童や、特に町立保育所に入所を希望する児童。</p>	➔
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 子育て支援として、質の高い保育サービスを提供し育児と就労の両立支援や、育児に携わる保護者を援助することにより、児童の健やかな成長につなげる。</p>	➔
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)待機児童を作らない。また、保育サービスの充実を図る。</p>	➔

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 入所児数	人
② 保育士数	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町内の就学前児童数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 就学前児童数に占める入所児童の割合	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 保育所待機児童数	人
② 保育所の保育サービスに満足している保護者の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	20,057,259	6,194,791	10,672,931	9,984,000	9,984,000	9,984,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	13,288,370	14,109,887	12,086,622	5,045,000	5,045,000	5,045,000
	一般財源	円	17,270,684	23,025,486	22,189,929	17,654,000	17,654,000	17,654,000
	事業費計(A)	円	50,616,313	43,330,164	44,949,482	32,683,000	32,683,000	32,683,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.7891	0.5173	0.4670			
	人件費計(B)	円	6,138,855	4,033,881	3,744,616			
	トータルコスト(A+B)	円	56,755,168	47,364,045	48,694,098			
活動指標	①	人	76	74	73	73	73	73
	②	人	16	15	13	13	13	13
	③							
対象指標	①	人	1,041	981	956	956	956	956
	②							
	③							
成果指標	①	%	7.3	7.5	7.6	7.6	7.6	7.6
	②							
	③							
上位成果指標	①	人	0	0	0	0	0	0
	②	%	97.9	81.4	95.8	95.0	95.0	95.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 平成19年度から町直営で保育所を運営している。保育所数は平成25年度から7か所となり、平成27年度からは5か所、平成30年度から既存の上美生保育所と新設したひだまり保育所の計2か所での運営となった。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 乳児の途中入所が近年増加傾向だが、保育士の確保に力を入れ、保育サービスの低下につながらないよう努める。引き続き待機児童数ゼロを継続し、保育の一層の充実を図る。</p>
--	--

事務事業名	町立保育所施設維持管理事業	所属部門	子育て支援課 児童係
町長公約	子育て世代の経済的負担軽減と貧困対策への対応検討	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 修繕や改修・備品購入を予算化し、町立保育所施設の維持管理を計画的に行い、良好な保育環境の整備を図る。
2. 対象(何を対象にしているか) 町立保育所施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 施設の修繕や環境整備、備品の購入・更新を行い、良好な保育環境を保つ。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 良好な児童保育環境を保ち、保育業務がスムーズに運営できるようにする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 施設に関する修繕回数	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町立保育所施設	か所
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 施設修繕費用	円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 保育所の保育サービスに満足している保護者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		2,813,738	17,538	15,000	15,000	15,000
	一般財源	円	5,982,759	8,849,913	10,895,349	8,273,000	8,273,000	8,273,000
	事業費計(A)	円	5,982,759	11,663,651	10,912,887	8,288,000	8,288,000	8,288,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.3005	0.4428	0.2096			
	人件費計(B)	円	2,337,759	3,453,308	1,680,667			
	トータルコスト(A+B)	円	8,320,518	15,116,959	12,593,554			
活動指標	①	回	23	6	8	5	5	5
	②							
	③							
対象指標	①	か所	7	2	2	2	2	2
	②							
	③							
成果指標	①	円	929,121	225,482	1,951,386	150,000	150,000	188,000
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	97.9	81.4	95.8	95.0	95.0	95.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成27年度に策定した「芽室町農村地域保育所再整備計画」に基づき、閉所した保育所の取り壊しを進めるとともに、4つの農村保育所を閉所し、平成30年度から既存の上美生保育所と、新設したひだまり保育所の計2か所での運営となった。 施設の破損及び老朽化による改修・修繕を行うとともに、良好な保育環境整備のため備品の購入・更新を行う。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 安全・安心な保育施設を維持するため、随時点検・修繕を行い良好な保育環境の整備に努める。
--	--

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

3-2-1

事務事業名	特別児童扶養手当・児童扶養手当支給事務	所属部門	子育て支援課 児童係
町長公約	健やかな発達を促す体制の整備		公約達成年次 2020年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

・児童扶養手当  
昭和36年に国の制度として成立。両親の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の心身の健やかな成長のために支給される手当である。市町村は申請受付や現況届、対象者の確認等の事務を行う。

・特別児童扶養手当  
昭和39年に国の制度として成立。心身に中・重度の障害を有する20歳未満の児童を監護している人の生活の安定と経済的負担軽減のために支給される手当である。市町村は申請受付や現況届、対象者の確認等の事務を行う。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

引き続き法令に基づき事務を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	79,860	84,916	88,800	86,000	86,000	86,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	-26,860	-30,916	-30,570	-35,000	-35,000	-35,000
		事業費計(A)	円	53,000	54,000	58,230	51,000	51,000	51,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.1863	0.0994	0.2296			
		人件費計(B)	円	1,449,333	775,116	1,841,036			
		トータルコスト(A+B)	円	1,502,333	829,116	1,899,266			

事務事業名	病児保育利用助成事業	所属部門	子育て支援課 児童係
町長公約	病児保育の町内実施の検討	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 町内に病児保育施設がないため、町外の病児保育を利用した場合、半額を助成している。 子どもの疾病により、家庭内保育を要する場合にも安心して子どもを預けることのできる病児保育を町内で実施する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 病児保育を必要とする児童</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、町内病児保育を立ち上げ、病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉向上を図る。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 安心して子育てができる環境の充実及び保護者の子育てと就労の両立支援が図られる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 病児保育利用者数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 2号・3号認定者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 事業費	円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 保育所の保育サービスに満足している保護者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円					8,400,000	3,381,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	25,900	18,200	30,000	6,670,000	4,021,920
	事業費計(A)	円	0	25,900	18,200	30,000	15,070,000	7,402,920
人件費	正職員従事人数	人		4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工		0.0492	0.0052			
	人件費計(B)	円	0	383,659	41,696			
	トータルコスト(A+B)	円	0	409,559	59,896			
活動指標	①	人		6	4	5	5	50
	②							
	③							
対象指標	①	人		562	558	558	558	558
	②							
	③							
成果指標	①	円		25,900	18,200	30,000	15,070,000	7,402,920
	②							
	③							
上位成果指標	①	%		81.4	95.8	95.0	95.0	95.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 町外の病児保育を利用した場合、利用料等の半額を助成しているが、町内に病児施設がないことにより、遠くて利用しにくい、不便などの意見もあることから、町内での実施を目指している。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 病児保育実現に向け、実施場所や運営体制など、関係機関と定期的に意見交換をし、実施に向け準備を進めていく。 2021年中に設備等整備をし、2022年事業開始を目指す。</p>
---	---

事務事業名	保育事業	所属部門	子育て支援課 児童係
町長公約	子育て世代の経済的負担軽減と貧困対策への対応検討		公約達成年次 2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 認可保育所・認定こども園・小規模保育事業所・新制度幼稚園の運営に伴い、新年度入所(園)児募集や入所決定、利用者負担額(保育料)決定事務、年度途中の入退所などの事務及び国が定める公定価格に基づき、運営業務委託料を支給する。幼児教育・保育無償化により、未移行幼稚園・認可外保育施設等の利用給付費を支給する。
2. 対象(何を対象にしているか) 就学前児童
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 子育て支援として、質の高い保育サービスを提供することにより、育児と就労の両立支援や育児に携わる保護者を援助する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 待機児童を作らない。また、保育サービスの充実を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 在籍児童数(年度末)	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 就学前児童数(年度末)	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 就学前児童数に占める入所児童の割合	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 保育所待機児童数	人
② 保育所の保育サービスに満足している保護者の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	208,383,697	266,069,030	313,929,354	345,912,000	345,912,000
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	50,827,938	50,695,638	47,965,799	36,606,000	36,606,000
		一般財源	円	203,625,494	249,147,934	226,016,335	195,690,000	195,690,000
		事業費計(A)	円	462,837,129	565,912,602	587,911,488	578,208,000	578,208,000
		正職員従事人数	人	4	4	4	4	4
人件費	人工数(業務量)	人工	0.7549	1.1070	1.2501			
	人件費計(B)	円	5,872,794	8,632,333	10,023,863			
	トータルコスト(A+B)	円	468,709,923	574,544,935	597,935,351			
	活動指標	① 人	608	598	594	594	594	
対象指標	① 人	1,041	981	956	956	956		
	②							
	③							
成果指標	① %	58.4	60.9	61.8	61.8	61.8		
	②							
	③							
上位成果指標	① 人	0	0	0	0	0		
	② %	89.4	81.4	95.8	95.0	95		
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成27年度から子ども・子育て支援新制度が開始されてから、保育ニーズの高まりが続いている。平成29年度から、つなん保育所を民間法人へ譲渡し、市街地にある2つの保育所(園)の運営形態が同一となり、同年、家庭保育園トムテのいえと、りとる・ちっぷす芽室が小規模保育事業所に移行した。平成30年度から芽室幼稚園が認定こども園に移行し、町の運営では上美生保育所のほか、ひだまり保育所が開所し、保育の受け皿が更に拡大した。令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始され、幼稚園・保育所等に通う3～5歳児の利用者負担額が無償化されたほか、町独自施策として3～5歳児の副食費を無償化した。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 保育施設の運営事業者と町が十分な連携を保ちながら、保護者ニーズを確認・検証し、保育の一層の充実を図る。待機児童ゼロの継続と、安心して子どもを預けられる体制づくりを維持する。
--	---

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-2-2

事務事業名	保育所遠距離送迎対策事業	所属部門	子育て支援課 児童係
町長公約	子育て世代の経済的負担軽減と貧困対策への対応検討		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

自宅の最寄りに保育所(園)や保育施設がなく、やむを得ず遠方の保育所等に児童を送迎する保護者に対し、経済的負担軽減を図るため、送迎に係る燃料費相当額の半額を助成する。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

要綱に基づき適正に支出する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	2,853,700	3,005,300	2,921,000	2,921,000	2,921,000
		事業費計(A)	円	0	2,853,700	3,005,300	2,921,000	2,921,000	2,921,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人		4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工		0.0442	0.0653			
		人件費計(B)	円	0	344,669	523,605			
		トータルコスト(A+B)	円	0	3,198,369	3,528,905			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

3-2-1

事務事業名	母子・寡婦・父子福祉資金申請事務	所属部門	子育て支援課 児童係
町長公約	子育て世代の経済的負担軽減と貧困対策への対応検討		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

母子福祉資金、父子福祉資金、寡婦福祉資金、世帯更生資金などの貸付制度における貸付申請事務を行う。  
 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく母子及び父子家庭の自立促進を目的に各種福祉資金を貸付ける制度であり、市町村は窓口となり北海道へ進達等の事務を行う。  
 なお、父子家庭への貸付については、母子及び寡婦福祉法の改正により、平成26年10月1日から行っている。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

引き続き法令に基づき事務を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0017	0.0001	0.0000			
	人件費計(B)	円	13,225	780	0			
	トータルコスト(A+B)	円	13,225	780	0			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-2-1

事務事業名	養育医療費給付事業	所属部門	子育て支援課 児童係
町長公約	子育て世代の経済的負担軽減と貧困対策への対応検討		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

医師が入院養育を必要と認めた満1歳未満の乳児の医療費(自己負担額から徴収金を除いた額)を補助する。国・道の負担金助成があり、国庫負担金の助成率は1/2、道費については1/4となっている。

母子保健法の一部改正により平成25年4月1日から事務権限が北海道から市町村に委譲した。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き母子保健法に基づき事務を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	343,983	269,850	469,814	604,000	604,000	604,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	646,179	42,583	258,254	417,000	417,000	417,000
	一般財源	円	-340,252	-29,476	548,455	204,000	204,000	204,000
	事業費計(A)	円	649,910	282,957	1,276,523	1,225,000	1,225,000	1,225,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0228	0.0076	0.0225			
	人件費計(B)	円	177,374	59,264	180,415			
	トータルコスト(A+B)	円	827,284	342,221	1,456,938			



事務事業名	ひとり親家庭等医療費給付事業	所属部門	子育て支援課 児童係
町長公約	子育て世代の経済負担軽減と貧困対策への対応検討	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費を助成する。助成範囲は年齢や市町村民税の課税状況によって異なる。受給者が医療機関の窓口で受給者証を提示することにより、助成を受けることができる(北海道内のみ)。なお、道外の医療機関受診分については、支払った領収書により、児童係窓口で請求手続きを行うことができる。	➔
2. 対象(何を対象にしているか) ひとり親家庭の母又は父と満20歳までの児童を対象とする。ただし、親が児童を扶養していること(児童が親に扶養されていること)が認定要件となる。	➔
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な保険診療を受けられる。	➔
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 受給者が医療機関の窓口で受給者証を提示することで、医療費の助成を受けることができるため、保護者の経済的負担が軽減され、安心して受診することができるようになり、保健の向上に資するとともに、福祉の増進を図ることができる。	➔

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 医療費助成件数	件
② 医療費助成金額	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 制度対象者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 医療費助成を受けている割合	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	3,443,000	3,366,000	2,613,000	3,215,000	3,215,000	3,215,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	947,781	57,234	369,205	271,000	271,000	271,000
	一般財源	円	4,196,507	4,074,480	4,087,578	4,040,000	4,040,000	4,040,000
	事業費計(A)	円	8,587,288	7,497,714	7,069,783	7,526,000	7,526,000	7,526,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.3229	0.2333	0.2015			
	人件費計(B)	円	2,512,022	1,819,262	1,615,717			
	トータルコスト(A+B)	円	11,099,310	9,316,976	8,685,500			
活動指標	① 件		3,285	3,148	3,111	3,206	3,206	3,206
	② 円		7,499,517	6,861,593	6,752,029	7,129,002	7,129,002	7,129,002
	③							
対象指標	① 人		481	421	452	452	452	452
	②							
	③							
成果指標	① %		100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	① %		69.7	66.5	87.9	90.0	90.0	90.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費を助成する。助成範囲は年齢や市町村民税の課税状況によって異なる。 令和元年度から子ども医療費に合わせ、中学校卒業までに助成範囲を拡大し、通院・入院に係る医療費を助成する。 受給者が医療機関の窓口で受給者証を提示することで、医療費の助成を受けることができるため、保護者の経済的負担が軽減され、安心して受診することができるようになり、保健の向上に資するとともに、福祉の増進を図ることができる。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 北海道が実施する助成内容に基づいており、今後国や道の動向を注視するとともに、子ども医療費給付事業に合わせ保護者ニーズに対応していく。
--	---

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-2-2

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事務	所属部門	子育て支援課 児童係
町長公約	保育所待機児童ゼロの継続と保育体制の強化		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 子ども・子育て支援法に基づき、幼児期の教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の提供体制確保に関する考えについて定めるとともに、未来を担う一人ひとりの子どもが健やかに成長するまちづくりを目指す計画であり、子ども・子育て新制度の実施主体としての役割を町が担ったことにより、運用するために法で義務付けられた。令和元年度に2期目の計画策定が完了し、事業終了となる。

**〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 計画に基づく事業の進行管理を行い、必要に応じて見直しをする。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	116,496	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	116,496	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0120	0.0926	0.2475			
		人件費計(B)	円	93,355	722,090	1,984,566			
		トータルコスト(A+B)	円	93,355	838,586	1,984,566			

事務事業名	子ども医療費給付事業	所属部門	子育て支援課 児童係
町長公約	子育て世代の経済的負担軽減と貧困対策への対応検討	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 未就学児童及び小中学生の医療費を助成する事業。 対象者へ受給者証を交付し、道内医療機関において受給者証を提示することにより、医療費の助成を受けることができる。 助成範囲は平成31年度から中学生まで全額助成とした。
2. 対象(何を対象にしているか) 中学校修了前の児童(ひとり親を除く)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な保険診療が受けられる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 医療費負担が軽減され、安心して受診することができることから、疾病の早期発見と早期治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 医療費助成件数	件
② 医療費助成金額	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 小学校就学前児童	人
② 小学生	人
③ 中学生	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 適切な保険診療を受けている割合	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	13,118,000	10,197,000	10,884,000	14,010,000	14,010,000
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	2,473,874	789,189	1,527,268	651,000	651,000
		一般財源	円	31,102,071	24,134,332	57,495,577	57,789,000	57,789,000
	事業費計(A)	円	46,693,945	35,120,521	69,906,845	72,450,000	72,450,000	
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.4939	0.7144	0.4423			
人件費計(B)		円	3,842,327	5,570,857	3,546,560			
トータルコスト(A+B)		円	50,536,272	40,691,378	73,453,405			
活動指標	①	件	18,764	14,568	31,581	33,696	33,696	
	②	円	40,444,550	29,657,691	65,497,705	69,788,628	69,788,628	
	③							
対象指標	①	人	990	953	874	874	874	
	②	人	1,180	1,173	1,087	1,087	1,087	
	③	人	656	633	632	632	632	
成果指標	①	%	100	100	100	100	100	
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	69.7	66.5	87.9	90.0	90.0	
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 北海道が実施する医療給付事業の実施に伴い昭和48年に条例を制定した。 平成16年10月 対象が6歳未満から就学前までに拡大 外来の対象が3歳未満から就学前までに拡大 ※3歳以上の町民税課税世帯は1割自己負担 平成20年4月 所得制限撤廃し、就学前児童の通院に係る費用全額助成、小学生の入院に係る費用全額助成 平成26年4月 非課税世帯の小学生の通院に係る費用全額助成 平成28年4月 中学生の入院にかかる費用、非課税世帯の中学生の通院に係る費用全額助成 平成31年4月 所得制限撤廃し、小・中学生通院入院全額助成	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 助成対象範囲の拡大について、国や道の動向を注視しながら毎年度検証・検討していく。
--	---

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-2-2

事務事業名	私立幼稚園運営支援事業	所属部門	子育て支援課 児童係
町長公約	子育て世代の経済的負担軽減と貧困対策への対応検討		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室幼稚園は平成29年度に子ども・子育て支援新制度に移行し、平成29年度中に園舎を建替え、平成30年度に認定こども園として運営開始し、北明やまざと幼稚園は平成30年度に子ども・子育て新制度に移行したことから、新制度における施設給付費を支給することになり、町内に運営補助すべき施設がなくなった。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

人件費や教材費、研修・研究費について所定の割合に基づき助成をしていた。  
芽室町における私立幼稚園は全て「子ども・子育て新制度」へ移行したことにより、運営補助を必要としなくなったこと、また、芽室幼稚園の園舎立替による補助事業が平成30年度で終了したことから、事業を廃止する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	197,661,811	5,816,000				
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	1,000,000					
		一般財源	円	117,971,776	2,908,000	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	316,633,587	8,724,000	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4					
	人工数(業務量)	人工	0.2470	0.0164					
	人件費計(B)	円	1,921,553	127,886	0				
	トータルコスト(A+B)	円	318,555,140	8,851,886	0				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-2-2

事務事業名	私立幼稚園保育料支援事業	所属部門	子育て支援課 児童係
町長公約	子育て世代の経済的負担軽減と貧困対策への対応検討		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

幼児教育・保育無償化により、国の幼稚園就園奨励費補助事業は令和元年9月で終了した。令和元年10月からは満3歳から5歳児を対象に、入園料と保育料の一部を補助する事業が始まり、月額25,700円を上限に無償化となる。2019年度の対象者は10人。幼稚園の新制度移行に伴い、対象となる施設が減少している。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2020年度からは保育事業に統合。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,244,000	968,000	2,144,987			
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	2,642,620	1,989,580	1,966,273	0	0	0
		事業費計(A)	円	3,886,620	2,957,580	4,111,260	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4			
		人工数(業務量)	人工	0.0328	0.0616	0.0480			
		人件費計(B)	円	255,170	480,354	384,886			
		トータルコスト(A+B)	円	4,141,790	3,437,934	4,496,146			

事務事業名	児童手当支給事務事業	所属部門	子育て支援課 児童係
町長公約	子育て世代の経済的負担軽減と貧困対策への対応検討	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)                  中学校修了前までの児童を養育する保護者に対し、児童手当の申請・受付・支給を行う。                  ○受給額 0～3未満 月額15,000円                  3～6年生 月額10,000円                  中学生 月額10,000円                  ※所得制限を超える世帯は月額5,000円                  ○受給月 年3回(6月・10月・2月)</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)                  中学校修了前までの児童を養育する保護者(公務員は所属長より支給されるため除く)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)                  子育て世帯の経済的負担を軽減させる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)                  安心して子育てができる環境の充実。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 支給件数	件
② 支給回数	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
①	
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	263,069,996	249,178,164	240,633,333	240,208,000		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	49,200,988	46,615,492	45,270,659	45,105,000	0	0
	事業費計(A)	円	312,270,984	295,793,656	285,903,992	285,313,000		
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4		
	人工数(業務量)	人工	0.2419	0.3625	0.2849			
	人件費計(B)	円	1,881,877	2,826,758	2,284,456			
	トータルコスト(A+B)	円	314,152,861	298,620,414	288,188,448			
活動指標	①	件	1,407	1,384	1,311	1,311		
	②	回	3	3	3	3		
	③							
対象指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
上位成果指標	①							
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題                  次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するために開始され、平成22年度に「子ども手当の支給に関する法律」が公布されたが、時限立法により平成24年3月で終了し、平成24年度からは児童手当法(恒久法)が復活した。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)                  子ども手当が平成24年3月分(平成24年6月支給)をもって終了し、平成24年4月分からは児童手当が復活した。児童手当では所得制限が設けられ、所得制限を超過する受給者には、特例給付として児童1人につき5千円/月を支給する制度となった。</p>
---	--